

平成12年12月期 中間決算短信

平成12年7月28日

上場会社名 株式会社 ミルボン 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 4919
 本店所在地 大阪市旭区赤川2丁目17番2号
 本社所在地 大阪市都島区都島本通1丁目7番19号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
 氏 名 木 村 健 一 TEL (06)6928-2331
 中間決算取締役会開催日 平成12年7月28日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日

1. 12年6月中間期の業績(平成11年12月21日~平成12年6月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月中間期	5,553	(20.0)	1,226	(45.0)	1,169	(40.8)
11年6月中間期	4,629	(22.4)	845	(96.2)	830	(162.0)
11年12月期	10,179		2,108		2,044	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年6月中間期	676	(61.9)	86	27	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	417	(255.7)	74	41	中間財務諸表作成基準
11年12月期	1,045		183	87	

- (注) 12年6月中間期 7,836,832株
 1. 期中平均株式数 11年6月中間期 5,612,876株
 11年12月期 5,686,439株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭		
12年6月中間期	0	0	—	
11年6月中間期	0	0	—	
11年12月期	—		27円00銭	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月中間期	8,253	5,412	65.6	626 50
11年6月中間期	7,166	4,312	60.2	748 80
11年12月期	7,363	4,940	67.1	857 82

- (注) 12年6月中間期 8,639,400株 (額面株式1単位の株式数100株)
 1. 期末発行済株式数 11年6月中間期 5,759,600株
 11年12月期 5,759,600株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 274百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 —百万円

2. 12年12月期の業績予想(平成11年12月21日~平成12年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年12月期	12,000	2,700	1,564	27 00	27 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 181円03銭

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

厳しい経済環境のなか、化粧品業界の市場は、横這いから微減の状態が続いております。このような環境のなか、当社は、お客様（美容室）のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供することを基本にいたしております。そのために以下の事項を経営の基本方針としております。

お客様は美容室でありそこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。

対象とするのは、頭髮化粧品であり『黒髪』に特化する。

美容技術ソフト・サービスを提供できるメーカーとしての態勢を造る。

(2) 今後の対処すべき課題

当社は、上記の基本方針を踏まえ、以下の事項を中・長期計画の目標として展開してまいります。

ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC製品開発システムにより、流行のヘアデザインを創れる製品を提供し美容室の信頼を高める。

フィールドマンの質と量を高め、よりきめ細かな提案型営業を展開することで美容室の信頼を高める。

ミルボンサロンに特化した営業活動を行うことにより、リピーター戦略の徹底を図り美容室の信頼を高める。

多品種少ロット生産に対応した効率的な生産体制の実現を目指す。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保により企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

監査体制の一層の充実強化を図るため、監査役1名を増員いたしました。

(5) 中期的な会社の経営戦略

平成12年12月期から始まった中期経営5ヵ年計画は、売上高150億円、経常利益28億8千万円の目標を掲げスタートいたしましたが、初年度の通期売上予測が、120億円、経常利益27億円と好調に推移いたしており、下期において中期5ヵ年計画を上方に見直す方針であります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による継続的な景気対策、金融政策により穏やかな改善傾向にあるものの、民間需要の回復力は弱く、雇用情勢の悪化から個人消費も低迷するなど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社といたしましては、『日本人女性の骨格や髪質に対応した、新しい技術やメニューを開発し提案する。』をテーマに捉え、おしゃれで手入れの楽な『5つの質感メイクパーマ』をコンセプトに新製品を発売しミルボンサロンを中心とした美容室に提案活動を行ってまいりました。また、染毛剤やスタイリング剤、ヘアケア用剤も前期に引き続き好調に推移いたしました。

また、売上拡大に対応するため青山工場の増築を完成し年間生産能力を従来の40億円(売価換算)から100億円に増強する環境を整えました。

当中間期の売上高は、55億53百万円(前年中間比120.0%)経常利益11億69百万円(前年中間比140.8%)中間純利益6億76百万円(前年中間比161.9%)と増収、増益の成果を収めることができました。

部門別売上高は次のとおりであります。

(パーマメントウェーブ用剤) 売上高 15億12百万円(前年中間比126.8%)

パーマメントウェーブ用剤市場としては、前年を下回る状況が続くなか当社といたしましては『5つの質感メイクパーマ』のコンセプトのうち2つの質感を達成するために発売した「ニゼル V-CYS、M-CYS」(パーマメントウェーブ用剤)並びに一昨年発売した「リシオ」(縮毛矯正剤)がミルボンサロンや大型サロンで好評を得ておりパーマメントウェーブ用剤伸長に大きく貢献いたしました。

(ヘアケア用剤) 売上高 25億19百万円(前年中間比116.3%)

ヘアケア製品全般としては、依然低迷が続くなか当社といたしましては、綺麗な束感とドライ感を再現するスタイリング剤として「ニゼル・クリアフローミルク、ニゼル・ソフトフローミルク、ニゼル・フォルムワーククレイ」の3品を新発売し、好評を得ております。また、昨年発売いたしましたヘアカラーを施術されたお客様用のシャンプー、トリートメント「ディーセス」が引き続き好評でヘアケア用剤伸長に貢献いたしました。

(染毛剤)売上高 11億55百万円(前年中間比122.7%)

各メーカーが注力し競争が激しいなか、当社といたしましては新製品はなかったものの『続けられるカラー』をコンセプトに美容室に対して提案活動を行った結果、「プロマティス」が好評で染毛剤の伸長に大きく貢献いたしました。

(その他)売上高 3億65百万円(前年中間比111.6%)

パーマやセットをする時に使用する「ロッド・ローラー」や「リシオ」縮毛矯正パーマ施術時に使用するアイロンの市場拡大で伸長することができました。

(2) 通期の業績の概況

今後の見通しにつきましては、企業業績にはばらつきはあるものの若干の改善が期待出来ませんが、個人消費の低迷が続くと予測され依然として景気の先行きは不透明であり業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと予測されます。このような環境のなか当社といたしましてはミルボンサロンに活動を集中しサロンの課題解決のお手伝いを全社を挙げて推進し、業績の向上に一層の努力をしております。

なお、通期の業績予想につきましては、ヘアケア用剤部門において、髪の本元に自然な立ち上がりを与える「ニューティブシャンプー・トリートメント」、ヘアサイクルに働きかけることで抜け毛をより効果的にストップさせる頭皮の栄養剤「AGNオクターブ」の新発売を計画しております。

染毛剤部門では「プロマティス」のバージョンアップ製品である「プロマティスフレイブ」の新発売を計画しており、下期も計画通り推移するものと思われま

3. 中間貸借対照表及び損益計算書並びに中間財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)		増減金額 金額	前事業年度末 (平成11年12月20日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	222,645		261,493		38,848	440,582	
2. 受取手形	818,672		1,067,841		249,169	665,438	
3. 売掛金	1,102,358		1,004,264		98,094	1,000,630	
4. 有価証券	542,692		313,545		229,147	409,357	
5. たな卸資産	1,118,292		887,315		230,977	1,023,221	
6. その他	128,793		137,130		8,337	148,462	
貸倒引当金	10,362		13,005		2,643	13,017	
流動資産合計	3,923,092	47.5	3,658,584	51.1	264,508	3,674,675	49.9
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,416,920		1,001,761		415,159	948,413	
(2) 機械及び装置	575,224		363,535		211,689	344,013	
(3) 土地	1,304,994		1,306,594		1,600	1,306,594	
(4) 建設仮勘定	113,520		8,400		105,120	296,850	
(5) その他	237,266		211,405		25,861	174,231	
有形固定資産合計	3,647,926	44.2	2,891,695	40.4	756,231	3,070,103	41.7
2. 無形固定資産	73,620	0.9	10,550	0.1	63,070	10,435	0.1
3. 投資その他の資産	635,027		621,508		13,519	636,961	
貸倒引当金	25,764		15,965		9,799	28,375	
投資その他の資産合計	609,263	7.4	605,542	8.4	3,721	608,585	8.3
固定資産合計	4,330,810	52.5	3,507,789	48.9	823,021	3,689,123	50.1
資産合計	8,253,903	100.0	7,166,373	100.0	1,087,530	7,363,799	100.0

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)		増減金額 金額	前事業年度末 (平成11年12月20日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	金額
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形	758,703		854,512		95,809	622,786	
2. 設備購入支払手形	138,009		—		138,009	—	
3. 買掛金	399,158		308,831		90,327	307,036	
4. 1年以内償還予定の社債	—		100,000		100,000	—	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	—		150,540		150,540	—	
6. 未払金	845,262		629,158		216,104	435,221	
7. 未払法人税等	484,950		421,173		63,777	740,107	
8. 未払消費税等	15,873		47,840		31,967	96,511	
9. 返品調整引当金	11,148		15,203		4,055	14,361	
10. 賞与引当金	42,640		33,140		9,500	46,050	
11. その他	28,532		22,762		5,770	46,603	
流動負債合計	2,724,277	33.0	2,583,162	36.0	141,115	2,308,678	31.3
・固定負債							
1. 長期借入金	—		152,000		152,000	—	
2. その他	117,064		118,418		1,354	114,419	
固定負債合計	117,064	1.4	270,418	3.8	153,354	114,419	1.6
負債合計	2,841,341	34.4	2,853,580	39.8	12,239	2,423,097	32.9
(資本の部)							
・資本金							
資本金	1,150,000	14.0	1,150,000	16.0	—	1,150,000	15.6
・資本準備金							
資本準備金	1,049,120	12.7	1,049,120	14.7	—	1,049,120	14.2
・利益準備金							
利益準備金	110,000	1.3	85,000	1.2	25,000	85,000	1.2
・その他の剰余金							
1. 任意積立金	2,024,595		1,328,804		695,791	1,328,804	
2. 中間(当期)未処分利益	1,078,846		699,868		378,978	1,327,777	
その他の剰余金合計	3,103,441	37.6	2,028,673	28.3	1,074,768	2,656,581	36.1
資本合計	5,412,561	65.6	4,312,793	60.2	1,099,768	4,940,701	67.1
負債及び資本合計	8,253,903	100.0	7,166,373	100.0	1,087,530	7,363,799	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	期中間会計期間		前中間会計期間		増減金額	前事業年度	
	〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年 6月20日〕		〔自 平成10年12月21日〕 〔至 平成11年 6月20日〕			〔自 平成10年12月21日〕 〔至 平成11年12月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	5,553,490	100.0	4,629,615	100.0	923,875	10,179,256	100.0
売上原価	2,203,768	39.7	1,895,557	40.9	308,211	4,099,670	40.3
売上総利益	3,349,721	60.3	2,734,057	59.1	615,664	6,079,585	59.7
販売費及び一般管理費	2,123,274	38.2	1,888,368	40.8	234,906	3,970,647	39.0
営業利益	1,226,447	22.1	845,689	18.3	380,758	2,108,938	20.7
営業外収益	39,662	0.7	50,965	1.1	11,303	118,237	1.2
営業外費用	97,093	1.7	66,524	1.4	30,569	183,041	1.8
経常利益	1,169,016	21.1	830,130	18.0	338,886	2,044,134	20.1
特別利益	22,667	0.4	3,247	0.0	19,420	5,241	0.0
特別損失	229	0.0	436	0.0	207	9,241	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,191,454	21.5	832,941	18.0	358,513	2,040,134	20.0
法人税、住民税及び事業税	483,000	8.7	422,800	9.1	60,200	1,038,000	10.1
法人税等調整額	32,404	0.6	7,514	0.1	39,918	43,429	0.4
中間(当期)純利益	676,049	12.2	417,655	9.0	258,394	1,045,563	10.3
前期繰越利益	402,796		232,916		169,880	232,916	
過年度税効果調整額	—		28,862		28,862	28,862	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	—		20,434		20,434	20,434	
中間(当期)未処分利益	1,078,846		699,868		378,978	1,327,777	

中間財務諸表作成の基本となる事項

	当中間会計期間 〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年 6月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成10年12月21日〕 〔至 平成11年 6月20日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 費用の適正な期間配分のため当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額の2分の1相当額を中間会計期間に計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原 材 料 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	同左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法（洗替方式）を採用しております。	<p>取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法（洗替方式）を採用しております。 （追加情報） なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い当中間期から洗替方式に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p>
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定 率 法</p> <p>上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する定率法</p>	<p>平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定 率 法</p> <p>上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する定率法 （耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については、当中間期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は3,284千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,284千円減少しております。</p>

	当中間会計期間 〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年 6月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成10年12月21日〕 〔至 平成11年 6月20日〕
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 賞与引当金の計上基準	支給見込額を計上しております。	支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 平成10年度の税制改正に伴い、当中間期より賞与引当金の計上を法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による方法から支給見込額基準に基づく方法へ変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて賞与引当金は18,442千円少なく計上されており、売上総利益が9,954千円、営業利益が18,422千円多く計上されております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左

追 加 情 報

当中間会計期間 〔 自 平成11年12月21日 〕 〔 至 平成12年 6月20日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成10年12月21日 〕 〔 至 平成11年 6月20日 〕
<p>1. 自社利用ソフトウェア</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	1. _____
2. _____	<p>2. 税効果会計の早期適用</p> <p>当中間期より税効果会計の適用に伴い、従来の方法に比べ流動資産が50,571千円、固定負債が14,194千円増加するとともに、中間純利益は7,514千円増加しております。</p>
3. _____	<p>3. 事業税の表示方法の変更</p> <p>従来、事業税は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期より法人税及び住民税に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は89,800千円多く計上されております。なお、法人税、住民税及び事業税は同額多く計上されておりますので中間純利益に対する影響はありません。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 〔 自 平成11年12月21日 〕 〔 至 平成12年 6月20日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成10年12月21日 〕 〔 至 平成11年 6月20日 〕
<p>「設備購入支払手形」は前中間期まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「設備購入支払手形」の金額は45,964千円であります。</p>	_____
_____	<p>従来、未払事業税は「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当中間期より「未払法人税等」に含めて表示しております。なお、当中間期末の未払事業税は90,303千円であります。この変更に伴い、従来「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業所税1,200千円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項目	期別 当中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)	前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)	前事業年度末 (平成11年12月20日現在)
1. 自己株式の株式数	114 株	1,744 株	353 株
自己株式の金額	836 千円	8,951 千円	4,470 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,080,142 千円	1,815,693 千円	1,919,302 千円
3. 外貨建資産 現金及び預金	52,654 千円 (498千米ドル)	66,834 千円 (557千米ドル)	55,591 千円 (537千米ドル)
4. 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 (定期預金)	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円
建物	863,804 千円	425,792 千円	403,930 千円
土地	403,000 千円	404,600 千円	404,600 千円
合計	1,286,804 千円	850,393 千円	828,530 千円
	定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。		定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。
5. 中間期末日(期末日)の満期手形の処理について	—	当中間期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,427 千円 支払手形 333,738 千円	—
6. 発行済株式数	8,639,400 株 株式分割 1:1.5分割 発行株式数2,879,800株	5,759,600 株 株式分割1:1.1分割 発行株式数 523,600株	5,759,600 株 同左
受取手形割引高	440,371 千円	178,741 千円	599,247 千円

(損益計算書関係)

項目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		〔自平成11年12月21日〕 〔至平成12年 6月20日〕	〔自平成10年12月21日〕 〔至平成11年 6月20日〕	〔自平成10年12月21日〕 〔至平成11年12月20日〕
1. 営業外収益の主な内容				
受 取 利 息		1,377 千円	1,246 千円	3,593 千円
受 取 配 当 金		12,931 千円	15,026 千円	34,428 千円
受 取 賃 貸 料		1,142 千円	3,282 千円	5,161 千円
仕 入 割 引		3,963 千円	3,862 千円	9,940 千円
有 価 証 券 売 却 益		2,916 千円	9,004 千円	13,693 千円
2. 営業外費用の主な内容				
支 払 利 息 及 び 割 引 料		4,485 千円	6,750 千円	12,468 千円
売 上 割 引		67,094 千円	46,885 千円	111,161 千円
有 価 証 券 売 却 損		5,153 千円	7,914 千円	26,131 千円
有 価 証 券 評 価 損		7,134 千円	730 千円	16,675 千円
新 株 発 行 費		7,246 千円	270 千円	270 千円
3. 特別利益の内容				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5,267 千円	2,847 千円	4,751 千円
投 資 有 価 証 券 売 却 益		— 千円	400 千円	490 千円
固 定 資 産 売 却 益		17,400 千円	— 千円	— 千円
4. 特別損失の内容				
固 定 資 産 除 却 損		229 千円	436 千円	9,241 千円

(リース取引関係)

項目	期別	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
		自 平成11年12月21日	至 平成12年 6月20日		自 平成10年12月21日	至 平成11年 6月20日		自 平成10年12月21日	至 平成11年12月20日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	車両及び運搬具	8,069	4,401	3,667 千円	8,069	2,640	5,428 千円	8,069	3,521	4,548 千円
	工具器具・備品	86,643	35,403	51,239 千円	68,500	39,806	28,694 千円	68,950	27,354	41,596 千円
	長期前払費用				9,240	9,240	千円			
	合計	94,712	39,804	54,907 千円	85,809	51,687	34,122 千円	77,019	30,875	46,144 千円
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	18,134	千円	1年以内	13,012	千円	1年以内	15,445	千円
		1年超	36,772	千円	1年超	21,110	千円	1年超	30,699	千円
		合計	54,907	千円	合計	34,122	千円	合計	46,144	千円
	3. 支払リース料		8,929	千円		8,257	千円		11,571	千円
	4. 減価償却費相当額		8,929	千円		8,257	千円		11,571	千円
5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。										
6. 上記注記は、有形固定資産の中間期末残高等に占める取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。										

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4 . 部門別売上明細表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 〔自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日〕		前中間会計期間 〔自 平成10年12月21日 至 平成11年 6月20日〕		増減金額 金額	前事業年度 〔自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
パーマメントウェーブ用剤	1,512,818	27.2	1,192,739	25.8	320,079	2,608,302	25.6
ヘアケア用剤	2,519,721	45.4	2,167,227	46.8	352,494	4,794,304	47.1
染毛剤	1,155,362	20.8	941,971	20.3	213,391	1,992,311	19.6
その他	365,586	6.6	327,677	7.1	37,909	784,337	7.7
合計	5,553,490	100.0	4,629,615	100.0	923,875	10,179,256	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 . 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は見込生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

6. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	当中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)			前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)			前事業年度末 (平成11年12月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株式	378,596	566,977	188,380	153,990	227,109	73,119	238,796	382,236	143,439
債券									
その他	164,854	219,073	54,218	168,428	205,823	37,395	174,954	324,213	149,258
小計	543,450	786,050	242,599	322,419	432,933	110,514	413,750	706,449	292,698
(2) 固定資産に属するもの									
株式	86,292	117,812	31,520	101,220	140,967	39,747	87,947	143,480	55,532
債券									
その他									
小計	86,292	117,812	31,520	101,220	140,967	39,747	87,947	143,480	55,532
合計	629,743	903,863	274,119	423,639	573,901	150,261	501,698	849,929	348,230

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 ----- 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 ----- 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 ----- 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	当中間会計期間末 18千円	前中間会計期間末 658千円	前事業年度末 612千円
------------	------------------	-------------------	-----------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

種類	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド	77千円	77千円	77千円
固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,600千円	1,600千円	1,600千円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当する事項はありません。